

2013 年漁業センサス結果の概要(確定値) (平成 25 年 11 月 1 日現在)

【調査結果の概要】

1 海面漁業の概要

— 東日本大震災の影響もあり漁業経営体数は5年前に比べ18.0%減少したものの、
水産資源の管理を行う漁業管理組織数は5.0%増加 —

(1) 漁業経営体数

全国の海面漁業の漁業経営体数は、9万4,507経営体で東日本大震災の影響もあり、平成20年調査(以下「前回」という。)に比べ2万689経営体(18.0%)減少した。

(2) 漁業管理組織数

漁期・漁法の規制、藻場・干潟の維持管理等、計画的に資源管理に取り組む漁業管理組織数は、1,825組織で前回に比べ87組織(5.0%)増加した。また、管理組織に参加している漁業経営体等数は12万4,595経営体で、全国の漁業経営体数の減少率が高い中で、前回に比べ4,891経営体(3.8%)の減少にとどまった。

図1 漁業経営体数の推移

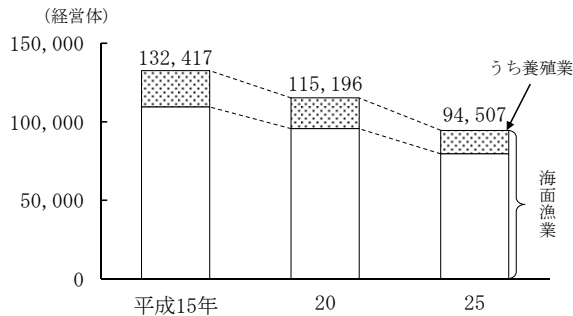
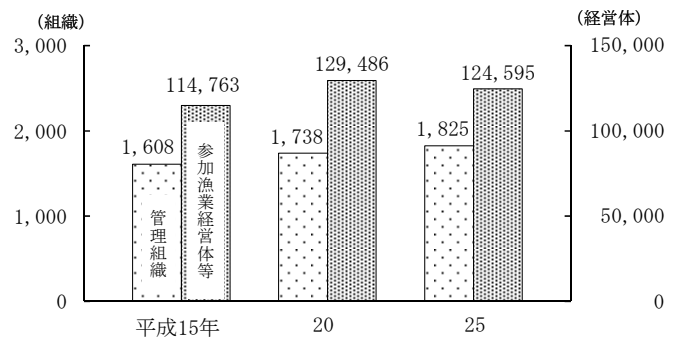


図2 漁業管理組織数等の推移

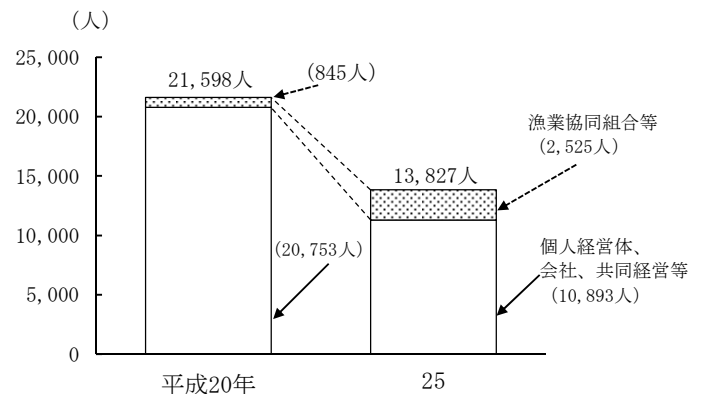


2 被災3県の概要

— 「がんばる漁業・養殖復興支援事業」が漁業従事者数の回復に好影響 —

被災3県の漁業従事者数は、1万3,827人で前回に比べ7,771人(36.0%)減少した。このうち東日本大震災の復興支援事業である「がんばる漁業・養殖復興支援事業」の活用等により、漁業協同組合(支所等を含む。以下同じ。)等が運営する組織の漁業従事者数は2,525人(対前回比298.8%)と増加した。

図3 被災3県の漁業従事者数



この統計調査結果の統計表は、政府統計の総合窓口(e-stat)の「統計データ新着情報」で御覧いただけます。【<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>】

◎ 調査結果の利活用

- ・ 総務省が行う「地方交付税法」（昭和 25 年 5 月 30 日法律第 211 号）に基づく普通交付税算定の際に利用
- ・ 「漁業法」（昭和 24 年 12 月 15 日法律第 267 号）に基づき、漁業調整委員会に関する費用の財源に充てるため、都道府県に対する交付金算出の基礎資料として利用
- ・ 水産基本計画に基づき、沿岸漁業について望ましい生産構造の展望を提示するために、漁業経営体数、漁業就業者数等を利用
- ・ 各種水産統計調査の母集団として利用

◎ 関連データ

1 海面漁業生産量の推移

単位：千トン

区 分	計	漁 業				養 殖 業
		小 計	遠 洋	沖 合	沿 岸	
平成20年	5,520	4,373	474	2,581	1,319	1,146
21	5,349	4,147	443	2,411	1,293	1,202
22	5,233	4,122	480	2,356	1,286	1,111
23	4,693	3,824	431	2,264	1,129	869
24	4,798	3,759	458	2,210	1,090	1,040

資料：農林水産省統計部『漁業・養殖業生産統計年報』

2 海面漁業生産額の推移

単位：億円

区 分	計	漁 業	養 殖 業
平成20年	15,428	11,250	4,178
21	13,814	9,719	4,095
22	14,001	9,717	4,284
23	13,274	9,400	3,874
24	13,290	9,158	4,132

資料：農林水産省統計部『漁業生産額』

【調査結果】

1 海面漁業

(1) 漁業経営体

漁業経営体とは、過去1年間に利潤を得るため、生産物を販売することを目的として、海面において漁業を行った世帯（個人経営体）又は事業所（団体経営体）をいう。ただし、過去1年間に漁業の海上作業を30日以上行わなかった世帯を除いている。

全国の漁業経営体数は、9万4,507経営体で前回に比べ2万689経営体（18.0%）減少した。

経営組織別にみると、個人経営体数は8万9,470経営体、団体経営体数は5,037経営体で、前回に比べそれぞれ18.3%、12.3%減少した。

なお、団体経営体のうち漁業協同組合では、東日本大震災の復興支援事業である「がんばる漁業・養殖復興支援事業」の活用等により前回に比べ2.4%増加した。

表1 経営組織別漁業経営体数

区 分	平成20年	25	対 前 回 増 減 率 (25/20)
	経営体	経営体	%
計	115,196	94,507	△ 18.0
個人経営体	109,451	89,470	△ 18.3
団体経営体	5,745	5,037	△ 12.3
会社	2,715	2,534	△ 6.7
漁業協同組合	206	211	2.4
漁業生産組合	105	110	4.8
共同経営	2,678	2,147	△ 19.8
その他	41	35	△ 14.6

注：漁業協同組合には、漁業協同組合と漁業協同組合の支所等によるものを含む。以下同じ。

大海区別にみると、東日本大震災による被害が大きかった太平洋北区において8,297経営体で、前回に比べ4,747経営体（36.4%）減少した。

また、北海道太平洋北区は11.5%、東シナ海区は14.0%と他の大海区に比べて減少率が低くなっているが、これは北海道太平洋北区ではさけ定置網、沿岸いか釣、ひき縄釣経営体等が、東シナ海区ではひき縄釣、まぐろ類養殖経営体等が増加したことによる。

表2 大海区別漁業経営体数

単位：経営体

区 分	全 国	北 海 道 太 平 洋 北 区	太 平 洋 北 区	太 平 洋 中 区	太 平 洋 南 区	北 海 道 日 本 海 北 区	日 本 海 北 区	日 本 海 西 区	東 シ ナ 海 区	瀬 戸 内 海 区
平成20年	115,196	9,115	13,044	15,671	10,191	5,665	6,693	7,946	27,511	19,360
25	94,507	8,070	8,297	13,346	8,426	4,812	5,523	6,517	23,649	15,867
対 前 回 増 減 率 (%)	△ 18.0	△ 11.5	△ 36.4	△ 14.8	△ 17.3	△ 15.1	△ 17.5	△ 18.0	△ 14.0	△ 18.0

営んだ漁業種類別にみると、採貝・採藻は3万2,493経営体で前回に比べ8,387経営体(20.5%)、その他の刺網は2万3,398経営体で前回に比べ5,450経営体(18.9%)減少した。これは、東日本大震災の被害が大きかった太平洋北区などの漁業経営体が減少したことによる。

一方、さけ定置網を営んだ漁業経営体数は、北海道において3～5年魚のさけが回遊し豊漁となったため、1,089経営体で前回に比べ183経営体(20.2%)増加した。また、まぐろ類養殖、その他の海藻類養殖では、養殖技術の向上等により、まぐろ類養殖は長崎県等において増加し92経営体で前回に比べ23経営体(33.3%)、その他の海藻類養殖は主に愛媛県において増加し744経営体で前回に比べ40経営体(5.7%)増加している。

表3 営んだ漁業種類別経営体数(複数回答)

区 分	平成20年	25	対 前 回 増 減 率 (25/20)	区 分	平成20年	25	対 前 回 増 減 率 (25/20)
	経営体	経営体			%	経営体	
計 (実数)	115,196	94,507	△ 18.0				
底 び き 網				釣			
遠 洋 底 び き 網	6	5	△ 16.7	遠 洋 かつ お 一 本 釣	29	20	△ 31.0
以 西 底 び き 網	2	2	0.0	近 海 かつ お 一 本 釣	64	53	△ 17.2
沖 合 底 び き 網 1 そ う び き	283	223	△ 21.2	沿 岸 かつ お 一 本 釣	767	537	△ 30.0
沖 合 底 び き 網 2 そ う び き	20	19	△ 5.0	遠 洋 い か 釣	4	2	△ 50.0
小 型 底 び き 網	13,130	10,710	△ 18.4	近 海 い か 釣	76	59	△ 22.4
船 び き 網	4,143	3,348	△ 19.2	沿 岸 い か 釣	9,340	7,567	△ 19.0
ま き 網				ひ き 縄 釣	7,623	7,031	△ 7.8
大 中 型 ま き 網				そ の 他 の 釣	32,338	27,024	△ 16.4
1 そ う ま き 遠 洋 かつ お ・ ま ぐ ろ	20	17	△ 15.0	小 型 捕 鯨	4	4	0.0
1 そ う ま き 近 海 かつ お ・ ま ぐ ろ	10	6	△ 40.0	潜 水 器 漁 業	1,910	1,642	△ 14.0
1 そ う ま き そ の 他	55	51	△ 7.3	採 貝 ・ 採 藻	40,880	32,493	△ 20.5
2 そ う ま き	13	11	△ 15.4	そ の 他 の 漁 業	30,643	25,081	△ 18.2
中 小 型 ま き 網	626	514	△ 17.9	海 面 養 殖			
刺 網				魚 類 養 殖			
さ け ・ ま す 流 し 網	130	102	△ 21.5	ぎ ん ざ け 養 殖	80	18	△ 77.5
か じ き 等 流 し 網	51	45	△ 11.8	ぶ り 類 養 殖	1,007	795	△ 21.1
そ の 他 の 刺 網	28,848	23,398	△ 18.9	ま だ い 養 殖	1,105	830	△ 24.9
さ ん ま 棒 受 網	258	237	△ 8.1	ひ ら め 養 殖	239	120	△ 49.8
大 型 定 置 網	490	467	△ 4.7	ま ぐ ろ 類 養 殖	69	92	33.3
さ け 定 置 網	906	1,089	20.2	そ の 他 の 魚 類 養 殖	844	695	△ 17.7
小 型 定 置 網	6,251	5,142	△ 17.7	ほ た て が い 養 殖	4,476	2,950	△ 34.1
そ の 他 の 網 漁 業	5,305	4,401	△ 17.0	か き 類 養 殖	4,222	2,977	△ 29.5
は え 縄				そ の 他 の 貝 類 養 殖	800	695	△ 13.1
遠 洋 ま ぐ ろ は え 縄	106	74	△ 30.2	く る ま え び 養 殖	112	90	△ 19.6
近 海 ま ぐ ろ は え 縄	274	217	△ 20.8	ほ や 類 養 殖	839	552	△ 34.2
沿 岸 ま ぐ ろ は え 縄	499	451	△ 9.6	そ の 他 の 水 産 動 物 類 養 殖	189	187	△ 1.1
そ の 他 の は え 縄	5,860	4,575	△ 21.9	こ ん ぶ 類 養 殖	2,382	1,980	△ 16.9
				わ か め 類 養 殖	4,793	3,794	△ 20.8
				の り 類 養 殖	5,194	4,021	△ 22.6
				そ の 他 の 海 藻 類 養 殖	704	744	5.7
				真 珠 養 殖	1,050	722	△ 31.2
				真 珠 母 貝 養 殖	742	519	△ 30.1

(2) 漁業就業者

〔 漁業就業者とは、満 15 歳以上で過去 1 年間に漁業の海上作業に 30 日以上従事した者をいう。〕

ア 漁業就業者数

漁業就業者数は、18 万 985 人で前回に比べ 4 万 923 人（18.4%）減少した。

これを年齢階層別にみると、44 歳以下の若い階層の占める割合が前回に比べ高くなっている。

図 4 年齢階層別漁業就業者数

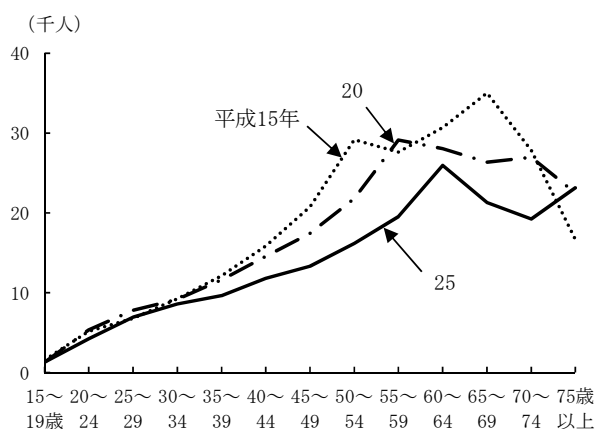


表 4 年齢階層別漁業就業者数

単位：人

区分	計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	75歳以上
実数								
平成15年	238,371	6,743	16,009	27,939	49,913	58,278	62,820	16,669
20	221,908	6,618	16,940	26,152	39,219	57,169	53,322	22,488
25	180,985	5,485	15,503	21,445	29,456	45,463	40,508	23,125
構成比 (%)								
平成15年	100.0	2.8	6.7	11.7	20.9	24.4	26.4	7.0
20	100.0	3.0	7.6	11.8	17.7	25.8	24.0	10.1
25	100.0	3.0	8.6	11.8	16.3	25.1	22.4	12.8

イ 自営・雇われ別漁業就業者数

〔 自営漁業のみとは、自営漁業のみに従事し、共同経営の漁業及び雇われての漁業には従事していない者をいう。
 漁業雇われとは、過去 1 年間に賃金報酬を得ることを目的に漁業雇われで作業をした者で、自家漁業を行いながら雇われて漁業の仕事をしている者を含む。〕

漁業就業者のうち、自営漁業のみに従事した者は 10 万 9,247 人、雇われて漁業に従事した者は 7 万 1,738 人で、前回に比べそれぞれ 3 万 1,806 人（22.5%）、9,117 人（11.3%）減少した。

表 5 自営・雇われ別漁業就業者数

区分	平成20年	25	対前回 増減率 (25/20)
	人	人	%
漁業就業者	221,908	180,985	△ 18.4
自営漁業のみに従事	141,053	109,247	△ 22.5
うち新規就業者	742	615	△ 17.1
漁業雇われ	80,855	71,738	△ 11.3

(3) 漁船

経営体階層とは主として営んだ漁業種類により大型定置網、さけ定置網、小型定置網及び海面養殖の各階層に分類し、それ以外の経営体を使用漁船の種類及び使用動力漁船の合計トン数により分類した階層をいう。

その他の養殖とは、ぎんざけ養殖、その他の魚類養殖、その他の貝類養殖、くるまえば養殖、ほや類養殖その他の水産動物類養殖、その他の海藻類養殖、真珠養殖、真珠母貝養殖をいう。

漁船の総隻数は、15万2,998隻で前回に比べ3万2,467隻(17.5%)減少した。

一方、使用した動力漁船を漁業種類別にみると、まぐろ類養殖で110隻(60.4%)、さけ定置網漁業で96隻(12.2%)、その他の海藻類養殖21隻(5.2%)増加した。

また、漁船隻数は減少したものの、1隻当たりの平均出漁日数がまだい養殖で4.7%、真珠養殖で9.8%、その他の貝類養殖で11.2%増加している。

表6 漁船種類別・使用した動力漁船漁業種類別漁船隻数

区 分	隻数			平均出漁日数		
	平成20年	25	対前回 増減率 (25/20)	平成20年	25	対前回 増減率 (25/20)
	隻	隻	%	日	日	%
計(漁船種類別)	185,465	152,998	△ 17.5
無動力漁船	5,327	3,779	△ 29.1
船外機付漁船	81,076	67,572	△ 16.7
使用した動力漁船	99,062	81,647	△ 17.6	148	138	△ 6.8
使用した動力漁船	99,062	81,647	△ 17.6	148	138	△ 6.8
底びき網	10,532	8,611	△ 18.2	132	122	△ 7.6
船びき網	5,915	5,173	△ 12.5	123	117	△ 4.9
まき網	2,194	1,832	△ 16.5	178	166	△ 6.7
刺網	14,127	10,987	△ 22.2	142	132	△ 7.0
さんま棒受網	184	166	△ 9.8	165	138	△ 16.4
大型定置網	1,357	1,230	△ 9.4	188	186	△ 1.1
さけ定置網	787	883	12.2	104	104	0.0
小型定置網	3,730	3,026	△ 18.9	162	150	△ 7.4
その他の網漁業	1,668	1,446	△ 13.3	135	125	△ 8.1
はえ縄	4,043	3,133	△ 22.5	178	164	△ 7.9
釣	25,254	20,793	△ 17.7	134	124	△ 7.5
小型捕鯨	4	5	25.0	131	163	24.4
潜水器漁業	822	786	△ 4.4	127	119	△ 6.3
採貝・採藻	4,378	3,689	△ 15.7	113	106	△ 5.3
その他の漁業	6,270	5,523	△ 11.9	127	120	△ 5.5
海面養殖						
ぎんざけ養殖	92	60	△ 34.8	252	240	△ 2.4
ぶり類養殖	2,217	1,819	△ 18.0	241	241	0.0
まだい養殖	1,600	1,219	△ 23.8	234	245	4.7
ひらめ養殖	94	36	△ 61.7	192	198	3.1
まぐろ類養殖	182	292	60.4	230	237	3.0
その他の魚類養殖	689	615	△ 10.7	239	217	△ 9.2
ほたてがい養殖	3,082	2,455	△ 20.3	211	199	△ 5.7
かき類養殖	2,657	1,964	△ 26.1	179	159	△ 11.7
その他の貝類養殖	182	142	△ 22.0	125	139	11.2
くるまえば養殖	5	5	0.0	139	191	37.4
ほや類養殖	106	40	△ 62.3	169	155	△ 15.4
その他の水産動物類養殖	29	24	△ 17.2	181	138	△ 23.8
こんぶ類養殖	126	122	△ 3.2	160	152	△ 5.0
わかめ類養殖	812	733	△ 9.7	146	128	△ 12.3
のり類養殖	4,025	3,494	△ 13.2	166	162	△ 2.4
その他の海藻類養殖	402	423	5.2	169	175	3.6
真珠養殖	1,333	840	△ 37.0	132	145	9.8
真珠母貝養殖	164	81	△ 50.6	188	184	△ 2.1

(4) 個人経営体

ア 専兼業別漁業経営体数

個人経営体を専兼業別にみると、専業は4万4,498経営体で個人経営体数に占める専業の割合が49.7%（前回48.4%）と前回に比べ高くなっている。

表7 専兼業別漁業経営体数

区 分	平成20年	25	構成比		対 前 回 増 減 率 (25/20)
			平成20年	25	
計	経営体 109,451	経営体 89,470	% 100.0	% 100.0	% △ 18.3
専 業	53,009	44,498	48.4	49.7	△ 16.1
兼 業	56,442	44,972	51.6	50.3	△ 20.3
第1種兼業	32,294	24,940	29.5	27.9	△ 22.8
第2種兼業	24,148	20,032	22.1	22.4	△ 17.0

イ 大海区別にみた世代構成別経営体数

個人経営体を世代構成別にみると、一世代個人経営数が6万9,574経営体で構成比が77.8%と最も高い。

これを大海区別に世代構成別の経営体数割合をみると、一世代個人経営数は太平洋南区、日本海西区、東シナ海区、瀬戸内海区で8割を超えており、他の海区と比較すると釣や刺網漁業を営む経営体が多くなっている。

二世世代個人経営数、三世世代等個人経営数は北海道太平洋北区でそれぞれ40.8%、6.8%と最も高く、他の海区と比較するとさけ定置網、こんぶ類養殖、ほたてがい養殖漁業を営む経営体が多くなっている。

表8 大海区別にみた世代構成別経営体数

単位：経営体

区 分	全国	北海道 太平洋北区	太平洋北区	太平洋中区	太平洋南区	北海道 日本海北区	日本海北区	日本海西区	東シナ海区	瀬戸内海区
実数										
計	89,470	7,388	7,977	12,854	7,862	4,226	5,309	6,183	22,744	14,927
一世代個人経営	69,574	3,872	5,319	10,190	6,672	3,013	3,891	5,245	18,660	12,712
二世世代個人経営	17,930	3,011	2,382	2,448	1,102	1,083	1,263	866	3,723	2,052
三世世代等個人経営	1,966	505	276	216	88	130	155	72	361	163
構成比 (%)										
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一世代個人経営	77.8	52.4	66.7	79.3	84.9	71.3	73.3	84.8	82.0	85.2
二世世代個人経営	20.0	40.8	29.9	19.0	14.0	25.6	23.8	14.0	16.4	13.7
三世世代等個人経営	2.2	6.8	3.5	1.7	1.1	3.1	2.9	1.2	1.6	1.1

ウ 後継者数

〔 後継者とは「満15歳以上で、過去1年間に漁業に従事した人のうち、将来自営漁業の経営主になる予定の人」であり、世帯員に限らず将来経営主になる予定の人を含む後継者とした。 〕

個人経営体8万9,470経営体のうち、自営漁業の後継者がいる経営体数は、1万4,803経営体で個人経営体に占める割合は16.5%となっている。

経営体階層別で見ると、沿岸漁業層のまぐろ類養殖(53.8%)、ぶり類養殖(45.0%)、中小漁業層の動力漁船使用(40.2%)の経営体で後継者ありの割合が高くなっている。

表9 後継者ありの経営体階層別経営体数

区 分	平成20年			25		
	経営体	後継者あり 経営体	後継者あり の割合 %	経営体	後継者あり 経営体	後継者あり の割合 %
計	109,451	19,929	18.2	89,470	14,803	16.5
(沿岸漁業層)						
海面漁業漁船使用						
無動力漁船のみ	156	15	9.6	95	9	9.5
船外機付漁船	24,015	3,128	13.0	20,630	2,227	10.8
動力漁船使用(総10トン未満)	56,014	7,942	14.2	45,612	5,927	13.0
大型定置網	97	36	37.1	81	28	34.6
さけ定置網	177	64	36.2	391	116	29.7
小型定置網	3,029	878	29.0	2,444	567	23.2
漁船非使用階層	3,686	270	7.3	3,025	232	7.7
海面養殖						
ぶり類養殖	503	233	46.3	353	159	45.0
まだい養殖	582	177	30.4	398	126	31.7
ひらめ養殖	86	31	36.0	33	10	30.3
まぐろ類養殖	11	9	81.8	13	7	53.8
ほたてがい養殖	3,313	1,296	39.1	2,385	934	39.2
かき類養殖	2,734	888	32.5	1,839	541	29.4
こんぶ類養殖	1,283	373	29.1	1,004	253	25.2
わかめ類養殖	2,321	627	27.0	1,984	606	30.5
のり類養殖	4,411	1,389	31.5	3,415	1,093	32.0
その他の養殖	2,678	656	24.5	1,992	449	22.5
(中小漁業層)						
動力漁船使用 (総10トン以上総1,000トン未満)	4,353	1,916	44.0	3,776	1,519	40.2
(大規模漁業層)						
動力漁船使用(総1,000トン以上)	2	1	50.0	-	-	-

(5) 漁業管理組織

漁業管理組織とは、漁期・漁法の規制、藻場・干潟の維持管理等、計画的に資源管理に取り組む管理組織をいい、次の事項を全て満たしている組織。①漁場又は漁業種類を同じくする複数の漁業経営体が集まっている組織。②自主的な漁業資源の管理、漁場の管理又は漁獲の管理を行う組織。③漁業管理について文書による取決めのある組織。④漁業協同組合又は漁業協同組合連合会が関与している組織。

ア 管理内容別漁業管理組織数

全国の漁業管理組織数は1,825組織で前回に比べ87組織(5.0%)増加した。

主な漁業管理内容別にみると、漁期の規制を行っている組織(1,628組織)が最も多く、次いで漁獲(収獲)サイズの規制を行っている組織(1,453組織)となっている。

また、漁場の保全のうち藻場・干潟の維持管理を行っている組織が376組織と前回に比べ154組織(69.4%)と最も増加した。

表 10 主な管理内容別漁業管理組織数(複数回答)

区 分	平成20年	25	対前回 増減率 (25/20)
	組織	組織	%
計(実数)	1,738	1,825	5.0
漁期の規制	1,525	1,628	6.8
漁獲(収獲)サイズの規制	1,387	1,453	4.8
漁法の規制	1,203	1,182	△ 1.7
漁具の規制	1,131	1,169	3.4
漁場利用の取決め	1,093	1,102	0.8
漁業資源の増殖	1,125	1,099	△ 2.3
操業時間の規制	999	1,046	4.7
漁場の監視	964	863	△ 10.5
出漁日数の規制	679	790	16.3
漁場の保全	654	736	12.5
うち藻場・干潟の維持管理	222	376	69.4
漁獲量(収獲量)の規制	504	584	15.9
植樹活動、魚つき林の造成	207	233	12.6

イ 大海区別漁業管理組織数

大海区別にみると、北海道太平洋北区では漁獲枠の設定や漁期の規制に取り組む組織が増加したことにより270組織と前回に比べ26.8%、北海道日本海北区では漁船隻数の規制や漁法の規制に取り組む組織が増加したことにより191組織と前回に比べ24.8%増加した。

表 11 大海区別の漁業管理組織数

区 分	単位：組織									
	全国	北海道 太平洋 北 区	太平洋 北 区	太平洋 中 区	太平洋 南 区	北海道 日本海 北 区	日本海 北 区	日本海 西 区	東シナ 海 区	瀬戸内 海 区
平成20年	1,738	213	189	234	129	153	139	147	377	157
25	1,825	270	173	235	137	191	130	148	384	157
対前回 増減率(%)	5.0	26.8	△ 8.5	0.4	6.2	24.8	△ 6.5	0.7	1.9	0.0

ウ 主な管理対象漁業種類別参加漁業経営体等数

漁業管理組織に参加している漁業経営体等数は12万4,595経営体で全国の漁業経営体数の減少率が高い中で、前回に比べ4,891経営体（3.8%）の減少にとどまった。

これを漁業種類別にみると、採貝・採藻が前回に比べ5,660経営体（9.9%）、その他の漁業が8,712経営体（22.2%）減少し、一方で海面養殖業が前回に比べ3,378経営体（40.0%）増加している。

表 12 主な管理対象漁業種類別参加漁業経営体等数（複数回答）

区 分	平成 20 年	25	対 前 回 増 減 率 (25/20)
	経営体	経営体	%
計（実数）	129,486	124,595	△ 3.8
底 び き 網			
小型底びき網	11,219	11,024	△ 1.7
上記以外の底びき網	401	509	26.9
船 び き 網	2,210	2,199	△ 0.5
刺 網	21,616	20,499	△ 5.2
定 置 網	4,025	4,165	3.5
は え 縄	4,076	3,815	△ 6.4
釣	18,713	19,129	2.2
採 貝 ・ 採 藻	56,974	51,314	△ 9.9
そ の 他 の 漁 業	39,238	30,526	△ 22.2
海 面 養 殖 業	8,445	11,823	40.0

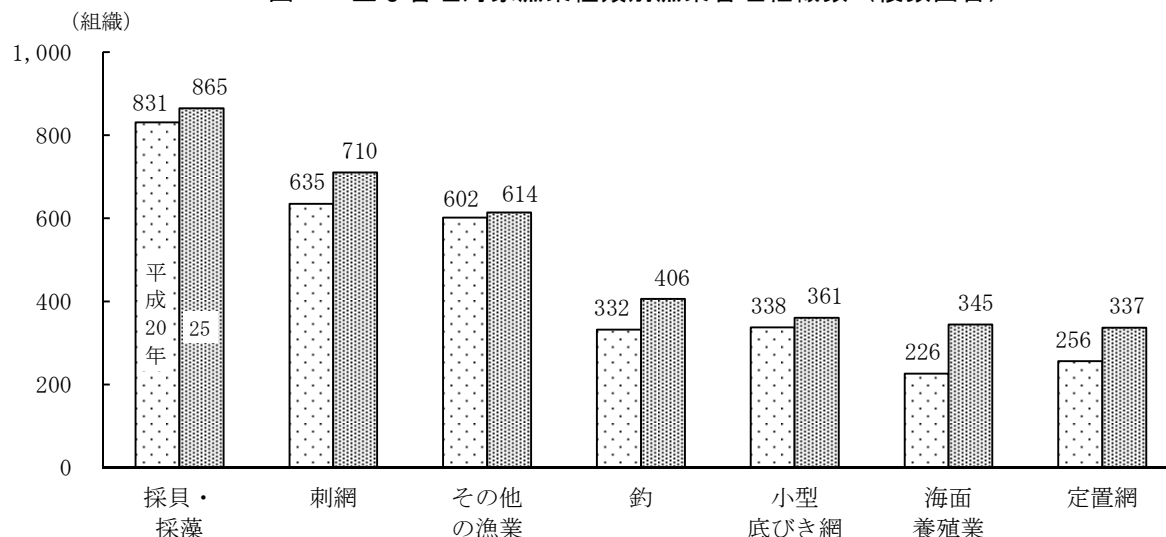
注：参加漁業経営体には、海上作業従事日数が30日未満の経営体を含む。

エ 主な管理対象漁業種類別漁業管理組織数

主な管理対象漁業種類別にみると、採貝・採藻を管理対象とする組織（865組織）が最も多く、次いで刺網を管理対象とする組織（710組織）となっている。

また、海面養殖業を管理対象とする組織が345組織と前回に比べ119組織（52.7%）と最も増加している。

図 5 主な管理対象漁業種類別漁業管理組織数（複数回答）



オ 主な管理対象魚種別漁業管理組織数

主な管理対象魚種別にみると、あわび類を対象とする組織数が614組織で最も多い。また、たこ類、なまこ類を対象とする組織数が前回に比べそれぞれ92組織、86組織と多く増加している。

表 13 主な管理対象魚種別漁業管理組織数（複数回答）

単位：組織

区 分	平成 20 年	25	対前回差 (25-20)
計（実数）	1,738	1,825	87
あわび類	594	614	20
さざえ	439	457	18
うに類	428	433	5
その他の海藻類	378	421	43
なまこ類	324	410	86
ひらめ	318	365	47
その他の貝類	291	343	52
その他の魚類	240	312	72
たこ類	210	302	92
いか類	116	172	56
こんぶ類	102	161	59
さけ・ます類	55	114	59

(6) 漁業協同組合による地域活性化の取組

ア 都市との交流活動等を行った漁業協同組合数及び参加人数

地域活性化の取組として、漁業体験を行った漁業協同組合数は234組合、参加人数は12万6,228人で前回に比べそれぞれ34組合(17.0%)、5,342人(4.1%)増加した。

また、魚食普及活動を行った漁業協同組合数は310組合で前回に比べ39組合(14.4%)増加した。前回大規模な参加人数のあった取組で運営主体が漁協から今回は株式会社に移行したものがあったため前回に比べ41.3%と減少したものの、魚食普及活動に61万1,869人が参加している。

イ 水産物直売所を運営する漁業協同組合数及び年間利用者数

水産物直売所を運営する漁業協同組合数は、全国で247組合、施設数311施設で前回に比べそれぞれ29組合(13.3%)、13施設(4.4%)増加した。

また、これらの水産物直売所を過去1年間に利用した人の数は1,358万8,500人で前回に比べ111万2,800人(8.9%)増加した。

表 14 漁業協同組合による地域活性化の取組 (複数回答)

区 分	単位	平成20年	25	対 前 回 増 減 率 (25/20)
				%
漁業体験				
取組漁協数	組合	200	234	17.0
参加人数(延べ)	万人	12.1	12.6	4.1
魚食普及活動				
取組漁協数	組合	271	310	14.4
参加人数(延べ)	万人	104.2	61.2	△ 41.3
水産物直売所				
運営する漁協数	組合	218	247	13.3
施設数	施設	298	311	4.4
年間利用者数	万人	1,247.6	1,358.9	8.9
(参考)				
漁業協同組合数(海面漁業)	組合	1,041	934	△ 10.3
うち実取組漁協数	組合	462	503	8.9

注： 実取組漁協数とは、漁業体験、魚食普及活動、水産物直売所のいずれかに取り組んだ漁業協同組合をいう。

図 6 漁業協同組合運営の

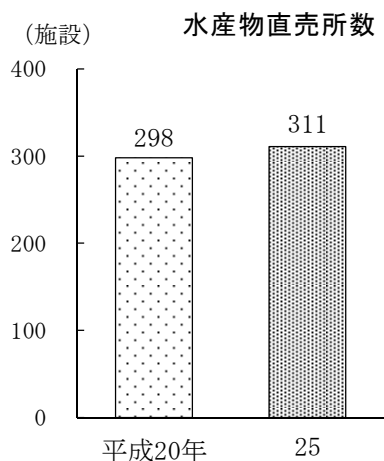
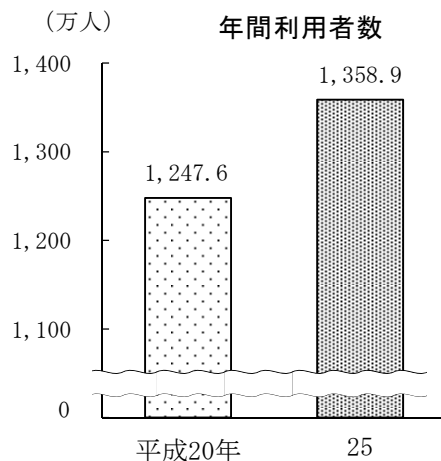


図 7 漁業協同組合運営の



2 内水面漁業

(1) 湖沼漁業経営体（団体経営体及び年間湖上作業従事日数 30 日以上の個人経営体）

湖沼漁業経営体とは、過去 1 年間に利潤を得るため、生産物を販売することを目的に、湖沼において水産動植物の採捕又は養殖を行った世帯（個人経営体）又は事業所（団体経営体）をいう。
 なお、地域における漁業生産上重要な湖沼を調査の対象としており、19 道県の延べ 58 湖沼を対象に調査を行った。

全国の湖沼漁業経営体数は、2,266 経営体で前回に比べ 286 経営体（11.2%）減少した。経営組織別にみると、個人経営体数は 2,162 経営体で前回に比べ 280 経営体（11.5%）減少し、団体経営体数は 104 経営体で前回に比べ 6 経営体（5.5%）減少した。

表 15 経営組織別湖沼漁業経営体数

区 分	平成20年	25	対 前 回 増 減 率 (25/20)
	経営体	経営体	%
計	2,552	2,266	△ 11.2
個人経営体	2,442	2,162	△ 11.5
団体経営体	110	104	△ 5.5
会社	41	42	2.4
漁業協同組合	5	4	△ 20.0
漁業生産組合	4	5	25.0
共同経営	60	53	△ 11.7
(参考)			
総 計	2,850	2,484	△ 12.8

注：総計には、年間湖上作業従事日数が29日以下の個人経営体を含む。

営んだ漁業種類別にみると、各漁業種類が減少する中で、採貝・採藻を営んだ経営体数が 1,100 経営体で最も多く前回に比べ 28 経営体（2.6%）増加した。これは、主に青森県、島根県においてしじみの漁業経営体で増加したことによる。

表 16 営んだ漁業種類別湖沼漁業経営体数（複数回答）

区 分	平成20年	25	対 前 回 増 減 率 (25/20)
	経営体	経営体	%
計（実数）	2,552	2,266	△ 11.2
網漁業			
小計（実数）	1,698	1,363	△ 19.7
底びき網・船びき網	588	471	△ 19.9
刺網	979	788	△ 19.5
定置網	573	476	△ 16.9
投網	229	123	△ 46.3
その他の網漁業	169	122	△ 27.8
その他の漁業			
小計（実数）	1,587	1,487	△ 6.3
釣・はえ縄	298	246	△ 17.4
採貝・採藻	1,072	1,100	2.6
籠類	318	268	△ 15.7
その他の漁業	274	238	△ 13.1
養殖業			
小計（実数）	118	80	△ 32.2
魚類養殖	56	35	△ 37.5
その他の養殖	65	45	△ 30.8

(2) 湖上作業従事者

〔 湖上作業従事者とは、過去1年間に湖沼漁業の湖上作業に従事した者をいう（陸上作業は含まない。） 〕

過去1年間に湖上作業に従事した者は、4,118人で前回に比べ700人（14.5%）減少した。

これを年齢階層別にみると、65歳以上の階層が前回に比べ高くなっている。

図8 年齢階層別湖上作業従事者数

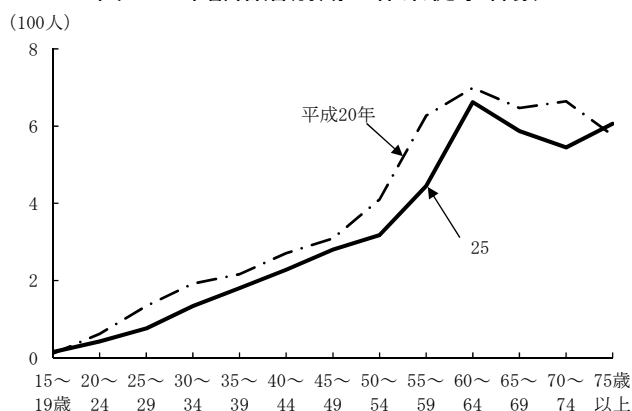


表17 年齢階層別湖上作業従事者数

単位：人

区分	計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65～74歳	75歳以上
実数								
平成20年	4,818	73	326	487	719	1,326	1,311	576
25	4,118	57	210	408	598	1,107	1,132	606
構成比 (%)								
平成20年	100.0	1.5	6.8	10.1	14.9	27.5	27.2	12.0
25	100.0	1.4	5.1	9.9	14.5	26.9	27.5	14.7

(3) 個人経営体（湖沼漁業）

ア 専兼業別漁業経営体数

個人経営体を専兼業別にみると、専業経営体数は652経営体で前回に比べ37経営体（6.0%）増加した。これは、主に青森県、茨城県においてしじみ、滋賀県において種苗用あゆの漁業経営体で増加したことによる。

表18 専兼業別漁業経営体数

区分	平成20年	25	構成比		対前回増減率 (25/20)
			平成20年	25	
計	経営体 2,442	経営体 2,162	% 100.0	% 100.0	% △ 11.5
専業	615	652	25.2	30.2	6.0
兼業	1,827	1,510	74.8	69.8	△ 17.4
第1種兼業	784	678	32.1	31.4	△ 13.5
第2種兼業	1,043	832	42.7	38.5	△ 20.2

イ 後継者数

湖沼漁業経営体の個人経営体 2,162 経営体のうち、後継者のいる経営体数は 525 経営体で前回に比べ 56 経営体（11.9%）増加した。これは、主に島根県でしじみの漁業経営体が増加したことによる。

表 19 後継者ありの主とする漁業種類別経営体数

区 分	平成20年			25		
	経営体	経営体	%	経営体	経営体	%
計	2,442	469	19.2	2,162	525	24.3
網漁業						
底びき網・船びき網	461	55	11.9	353	35	9.9
刺網	430	48	11.2	346	24	6.9
定置網	262	33	12.6	201	21	10.4
投網	79	1	1.3	36	-	-
その他の網漁業	25	4	16.0	21	2	9.5
その他の漁業						
釣・はえ縄	42	7	16.7	42	3	7.1
採貝・採藻	936	286	30.6	1,005	412	41.0
籠類	71	3	4.2	39	2	5.1
その他の漁業	51	1	2.0	68	6	8.8
養殖業						
魚類養殖	37	7	18.9	25	7	28.0
その他の養殖	48	24	50.0	26	13	50.0

(4) 養殖業経営体

〔 養殖業経営体とは、過去 1 年間に利潤を得るため、販売を目的に内水面において養殖業を行った世帯又は事業所をいう。 〕

全国の養殖業経営体は、3,129 経営体数で前回に比べ 635 経営体（16.9%）減少した。

また、経営組織別にみると個人経営体数が 2,304 経営体で前回に比べ 557 経営体（19.5%）減少し、団体経営体数は 825 経営体で前回に比べ 78 経営体（8.6%）減少した。

表 20 経営組織別養殖業経営体数

区 分	平成20年	25	対 前 回 増 減 率 (25/20)
	計	経営体 3,764	経営体 3,129
個人経営体	2,861	2,304	△ 19.5
団体経営体	903	825	△ 8.6
会 社	578	554	△ 4.2
漁業協同組合	102	81	△ 20.6
漁業生産組合	76	69	△ 9.2
共同経営	84	52	△ 38.1
そ の 他	63	69	9.5

営んだ養殖種類別にみると、食用ではその他のます類、こいが前回に比べそれぞれ123 経営体(15.4%)、89 経営体(32.0%)減少し、種苗用ではます類が91 経営体(31.6%)減少した。

一方で、食用では海水魚種が28 経営体で前回に比べ4 経営体(16.7%)増加し、種苗用では、その他103 経営体、あゆ74 経営体で、前回に比べそれぞれ7 経営体(7.3%)、7 経営体(10.4%)増加した。

表 21 営んだ養殖種類別養殖業経営体数(複数回答)

区 分	平成20年	25	対 前 回 増 減 率 (25/20)
計(実数)	経営体 3,764	経営体 3,129	% △ 16.9
食用			
にじます	461	387	△ 16.1
その他のます類	798	675	△ 15.4
あゆ	219	186	△ 15.1
こい	278	189	△ 32.0
ふな	238	180	△ 24.4
うなぎ	444	384	△ 13.5
すっぽん	68	61	△ 10.3
海水魚種	24	28	16.7
その他	557	481	△ 13.6
種苗用			
ます類	288	197	△ 31.6
あゆ	67	74	10.4
こい	48	47	△ 2.1
その他	96	103	7.3
観賞用			
錦ごい	739	591	△ 20.0
きんぎょ	432	406	△ 6.0
真珠	15	15	0.0

- 注：1 「海水魚種」とは、ひらめ、ふぐ、かき類などをいう。
 2 「食用、その他」とは、はくれん、そうぎよ、ちょうざめ、もろこ、なまず、たにし、どじょうなどをいう。
 3 「種苗用、その他」とは、「食用その他」の種苗に加え、海水魚種、すっぽん、ふななどの種苗をいう。

(5) 養殖業従事者

〔 養殖業従事者とは、満 15 歳以上で、日数にかかわらず過去 1 年間に養殖作業に従事した者をいい、特定の作業を行うために臨時的に従事した者も含む。 〕

過去 1 年間に養殖業に従事した者は 1 万 548 人で、前回に比べ 1,946 人（15.6%）減少した。

これを年齢階層別にみると、25～44 歳以下の若い階層と 65 歳以上の階層に占める割合が前回に比べ高くなっている。

図 9 年齢階層別養殖業従事者数

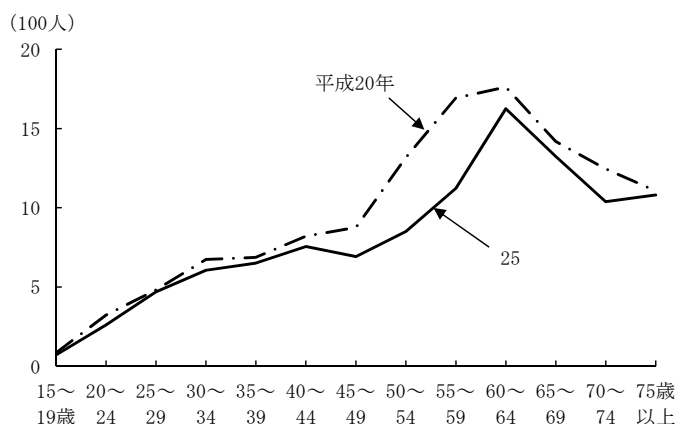


表 22 年齢階層別養殖業従事者数

区 分	計	年齢階層別							75 歳 以上
		15 ～ 24 歳	25 ～ 34 歳	35 ～ 44 歳	45 ～ 54 歳	55 ～ 64 歳	65 ～ 74 歳		
単位：人									
実数									
平成20年	12,494	408	1,156	1,509	2,195	3,456	2,664	1,106	
25	10,548	333	1,074	1,407	1,543	2,749	2,362	1,080	
構成比 (%)									
平成20年	100.0	3.3	9.3	12.1	17.6	27.7	21.3	8.9	
25	100.0	3.2	10.2	13.3	14.6	26.1	22.4	10.2	

(6) 個人経営体（養殖業）

ア 専兼業別漁業経営体数

個人経営体を専兼業別にみると、専業経営体数は 688 経営体で前回に比べ 26 経営体（3.6%）、兼業経営体数は 1,616 経営体で前回に比べ 531 経営体（24.7%）とともに減少した。

表 23 専兼業別養殖漁業経営体数

区 分	平成20年	25	構成比		対 前 回 増 減 率 (25/20)
			平成20年	25	
計	経営体 2,861	経営体 2,304	% 100.0	% 100.0	% △ 19.5
専 業	714	688	25.0	29.9	△ 3.6
兼 業	2,147	1,616	75.0	70.1	△ 24.7
第 1 種 兼 業	696	586	24.3	25.4	△ 15.8
第 2 種 兼 業	1,451	1,030	50.7	44.7	△ 29.0

イ 後継者数

養殖漁業経営体の個人経営体 2,304 経営体のうち、後継者のいる経営体数は 494 経営体で前回に比べ 152 経営体（23.5%）減少した。

養殖種類別にみると、海水魚種、うなぎで後継者ありの割合が高く 66.7%、46.3% となっている。

表 24 後継者ありの主とする養殖種類別経営体数

区 分	平成20年			25		
	経営体	後継者あり 経営体	後継者あり の割合 %	経営体	後継者あり 経営体	後継者あり の割合 %
計	2,861	646	22.6	2,304	494	21.4
食 用	1,792	470	26.2	1,418	362	25.5
に じ ま す	180	51	28.3	145	43	29.7
その他のます類	433	76	17.6	359	64	17.8
あ ゆ	84	26	31.0	62	19	30.6
こ い	149	35	23.5	108	25	23.1
ふ な	180	49	27.2	130	17	13.1
う な ぎ	302	143	47.4	231	107	46.3
す っ ぼ ん	43	7	16.3	35	2	5.7
海 水 魚 種	22	10	45.5	18	12	66.7
そ の 他	399	73	18.3	330	73	22.1
種 苗 用	95	26	27.4	77	16	20.8
ま す 類	37	6	16.2	17	3	17.6
あ ゆ	7	2	28.6	6	2	33.3
こ い	9	-	-	14	2	14.3
そ の 他	42	18	42.9	40	9	22.5
観 賞 用	971	148	15.2	808	116	14.4
錦 ご い	622	89	14.3	497	66	13.3
き ん ぎ よ	349	59	16.9	311	50	16.1
真 珠	3	2	66.7	1	-	-

3 流通加工業

(1) 魚市場

〔 魚市場とは、過去1年間に漁船により直接水揚げがあった市場及び直接水揚げがなくても陸送により生産地から搬入を受けて、第1次段階の取引を行ったものをいう。 〕

全国の魚市場数は859市場で、前回に比べ62市場減少している。これは、主に漁協関連市場の統廃合により減少した。

また、859市場における水産物の取扱数量は587万tで、取扱金額は2兆7,626億円であった。

表 25 魚市場数、年間取扱数量及び金額

区 分	単 位	平成20年	25	対前回 増減率 (25/20)
魚 市 場 数	市場	921	859	△ 6.7 %
年 間 取 扱 数 量	万 t	720	587	△ 18.5
年 間 取 扱 金 額	億円	33,067	27,626	△ 16.5

(2) 冷凍・冷蔵工場

〔 冷凍・冷蔵工場とは、陸上において10馬力以上の冷凍・冷蔵施設を有し、過去1年間に水産物の凍結又は低温保管を行った事業所をいう。 〕

冷凍・冷蔵工場数は、5,357工場、従業者数は、15万559人で前回に比べそれぞれ512工場(8.7%)、1万4,005人(8.5%)減少した。

また、従業者のうち外国人は、1万154人で前回に比べ1,257人(14.1%)増加した。都道府県別にみると、北海道で2,289人、千葉県で1,299人の順で多くなっている。

表 26 冷凍・冷蔵工場数及び従業者数

区 分	単 位	平成20年	25	構 成 比		対前回 増減率 (25/20)
				平成20年	25	
冷 凍 ・ 冷 蔵 工 場 数	工場	5,869	5,357	-	-	△ 8.7 %
従 業 者 数	人	164,564	150,559	100.0	100.0	△ 8.5
計						
男	〃	72,371	68,916	44.0	45.8	△ 4.8
女	〃	92,193	81,643	56.0	54.2	△ 11.4
うち外国人	〃	8,897	10,154	5.4	6.7	14.1

(3) 水産加工場

〔 水産加工場とは、販売を目的として過去1年間に水産動植物を原料として加工製造を行った事業所をいう。 〕

ア 加工場数

全国の水産加工場数は、8,525 工場で前回に比べ1,572 工場（15.6%）減少した。

営んだ加工種類別にみると、多くの加工種類で加工場が減少する中で冷凍食品を製造する加工場は、前回に比べ78 工場（9.7%）増加した。

表 27 営んだ加工種類別水産加工場数（複数回答）

区 分	平成20年	25	対前回 増減率 (25/20)
	工場	工場	%
計(実数)	10,097	8,525	△ 15.6
冷凍水産物	1,880	1,600	△ 14.9
缶・びん詰	195	155	△ 20.5
焼・味付のり	389	355	△ 8.7
寒天	44	42	△ 4.5
油脂	27	23	△ 14.8
ねり製品			
かまぼこ類	1,739	1,413	△ 18.7
魚肉ハム・ソーセージ類	46	34	△ 26.1
冷凍食品	804	882	9.7
素干し品	843	743	△ 11.9
塩干品	2,263	1,922	△ 15.1
煮干し品	1,371	1,279	△ 6.7
塩蔵品	988	842	△ 14.8
くん製品	269	206	△ 23.4
節製品	736	641	△ 12.9
その他の食用加工品			
塩辛類	566	472	△ 16.6
水産物漬物	666	557	△ 16.4
調味加工品			
水産物つくだ煮類	1,083	910	△ 16.0
乾燥・焙焼・揚げ加工品	881	652	△ 26.0
その他(辛子明太子、味付けかずのこ等)	708	629	△ 11.2
その他(焼き干し品、食用魚粉等)	493	484	△ 1.8
飼肥料	192	141	△ 26.6

イ 従業者数

水産加工場の従業者数は、18万8,470人で前回に比べ2万4,689人（11.6%）減少した。

また、従業者のうち外国人は、1万3,462人で前回に比べ1,833人（15.8%）増加した。都道府県別にみると、北海道で2,650人、千葉県で1,772人、静岡県で1,569人の順で多くなっている。

表 28 水産加工場における従業者数

区 分	平成20年	25	構 成 比		対 前 回 増 減 率 (25/20)
			平成20年	25	
計	人	人	%	%	%
	213,159	188,470	100.0	100.0	△ 11.6
男	77,989	72,222	36.6	38.3	△ 7.4
女	135,170	116,248	63.4	61.7	△ 14.0
うち外国人	11,629	13,462	5.5	7.1	15.8

ウ 水産加工品生産量

〔 水産加工品生産量については、平成25年は2013年漁業センサス流通加工調査（全数調査）により、平成24年は水産加工統計調査（平成25年5月31日公表、標本調査）により把握した。 〕

水産加工品のうち、食用加工品の生産量（焼・味付のりを除く。以下同じ。）は171万5,712tで前年並みとなった。

主な加工種類別にみると、ねり製品は52万8,438t、冷凍食品は25万6,934tで前年に比べそれぞれ1.8%、2.4%減少し、煮干し品は6万3,816t、焼・味付のりは70億372万8千枚で、前年に比べそれぞれ4.3%、4.0%増加した。

図 10 食用加工品生産量の加工種類別構成

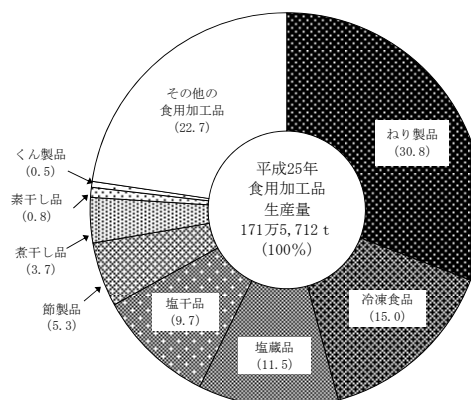


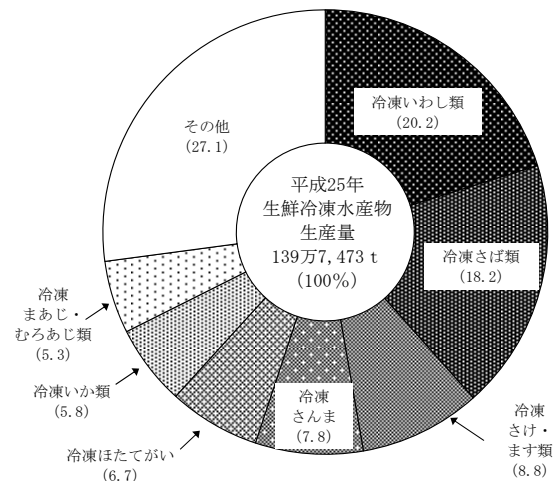
表 29 食用加工品の加工種類別生産量

区 分	単位	平成24年	25	対 前 年 差 (25-24)	対 前 年 増 減 率 (25/24)
食 用 加 工 品	t	1,727,969	1,715,712	△ 12,257	△ 0.7
塩 干 品	〃	177,678	166,714	△ 10,964	△ 6.2
ね り 製 品	〃	538,329	528,438	△ 9,891	△ 1.8
冷 凍 食 品	〃	263,212	256,934	△ 6,278	△ 2.4
煮 干 し 品	〃	61,167	63,816	2,649	4.3
素 干 し 品	〃	15,799	13,966	△ 1,833	△ 11.6
く ん 製 品	〃	9,031	8,178	△ 853	△ 9.4
節 製 品	〃	91,393	90,623	△ 770	△ 0.8
塩 蔵 品	〃	198,445	197,845	△ 600	△ 0.3
その他の食用加工品	〃	372,915	389,197	16,282	4.4
焼 ・ 味 付 の り	千枚	6,736,545	7,003,728	267,183	4.0

水産加工品のうち、生鮮冷凍水産物の生産量は139万7,473tで、前年に比べ11.2%増加した。

主な品目別にみると、冷凍いわし類は28万1,943t、冷凍ほたてがいは9万3,182tで前年に比べそれぞれ6.2%、86.3%増加し、冷凍さば類は25万4,893t、冷凍さんまは10万9,419tで前年に比べそれぞれ8.0%、6.8%減少した。

図11 生鮮冷凍水産物生産量の
主要品目別構成割合



注：割合の計が100とならないのは、四捨五入によるものである。

表30 生鮮冷凍水産物の主要品目別生産量

区 分	平成24年	25	対前年差 (25-24)	対前年 増減率 (25/24)
	t	t	t	%
生 鮮 冷 凍 水 産 物	1,257,111	1,397,473	140,362	11.2
うち 冷 凍 ほ た て が い	50,013	93,182	43,169	86.3
冷 凍 ま あ じ ・ む ろ あ じ 類	54,677	73,940	19,263	35.2
冷 凍 い か 類	72,095	81,734	9,639	13.4
冷 凍 さ け ・ ま す 類	112,807	123,605	10,798	9.6
冷 凍 さ ば 類	277,040	254,893	△ 22,147	△ 8.0
冷 凍 さ ん ま	117,350	109,419	△ 7,931	△ 6.8
冷 凍 い わ し 類	265,441	281,943	16,502	6.2

【被災3県の概要】

ここでは、2013年漁業センサス結果を基に、東日本大震災の被災地域における海面漁業の構造を取りまとめたもので、特に津波被害の大きかった岩手県、宮城県及び福島県を被災3県として、経営体等の状況を明らかにした。

1 漁業経営体

被災3県の漁業経営体数は、5,690経営体で前回の1万62経営体に比べ4,372経営体（対前回比56.5%）減少した。このうち、再開経営体等数は4,971経営体、休業等数は2,878経営体であった。

表31 再開経営体等の状況

区 分	平成20年 ①	25 ② (③+④)	平成25年11月1日現在の経営状況				対前回比 (25/20) %
			新規 ③	再開経営体等 ④ (①-⑤-⑥)	休業等 ⑤	廃業 ⑥	
被災3県計	経営体 10,062	経営体 5,690	経営体 719	経営体 4,971	経営体 2,878	経営体 2,213	56.5
岩手県	5,313	3,365	507	2,858	1,001	1,454	63.3
宮城県	4,006	2,311	211	2,100	1,201	705	57.7
福島県	743	14	1	13	676	54	1.9

- 注：1 「新規」には、2008年漁業センサス時において、海上作業を30日以上行わなかった世帯を含む。
 2 「再開経営体等」とは、2008年漁業センサスにおける漁業経営体のうち、平成25年11月1日現在で漁業経営を再開している漁業経営体又は継続して漁業経営を行っている漁業経営体をいう。
 3 「休業等」とは、2008年漁業センサス時において漁業経営体だったが、平成25年11月1日現在では休業や操業自粛等により漁業経営を行っていないもの及び過去1年間における漁業の海上作業を30日以上行わなかった世帯をいう。

2 漁協等が管理・運営する漁業経営体数及び漁業従事者数

東日本大震災の復興支援事業である「がんばる漁業・養殖復興支援事業」の活用等により、被災3県の漁業協同組合（支所等を含む。）等が管理・運営を行い定置網や養殖業等を営んでいる漁業経営体数は、85経営体で前回に比べ44経営体（対前回比207.3%）増加している。

また、漁業協同組合等の漁業従事者数は、2,525人で前回に比べ1,680人（対前回比298.8%）増加している。

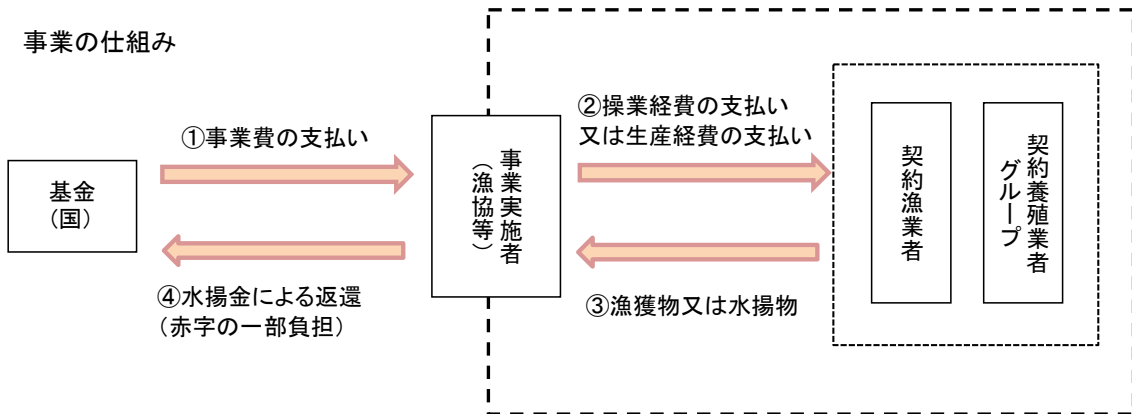
表32 漁協等が管理・運営する漁業経営体数及び漁業従事者数

区 分	単位	計			漁業協同組合等			個人経営体、会社、共同経営等		
		平成20年	25	対前回比	平成20年	25	対前回比	平成20年	25	対前回比
漁業経営体		%			%			%		
3県計	経営体	10,062	5,690	56.5	41	85	207.3	10,021	5,605	55.9
岩手県	〃	5,313	3,365	63.3	32	33	103.1	5,281	3,332	63.1
宮城県	〃	4,006	2,311	57.7	6	52	866.7	4,000	2,259	56.5
福島県	〃	743	14	1.9	3	-	-	740	14	1.9
漁業従事者		%			%			%		
3県計	人	21,598	13,827	64.0	845	2,525	298.8	20,753	11,302	54.5
岩手県	〃	9,545	6,173	64.7	805	1,202	149.3	8,740	4,971	56.9
宮城県	〃	10,280	7,245	70.5	21	1,323	6,300.0	10,259	5,922	57.7
福島県	〃	1,773	409	23.1	19	-	-	1,754	409	23.3

注：漁業従事者とは、満15歳以上で平成25年11月1日現在で海上作業に従事した者をいう。

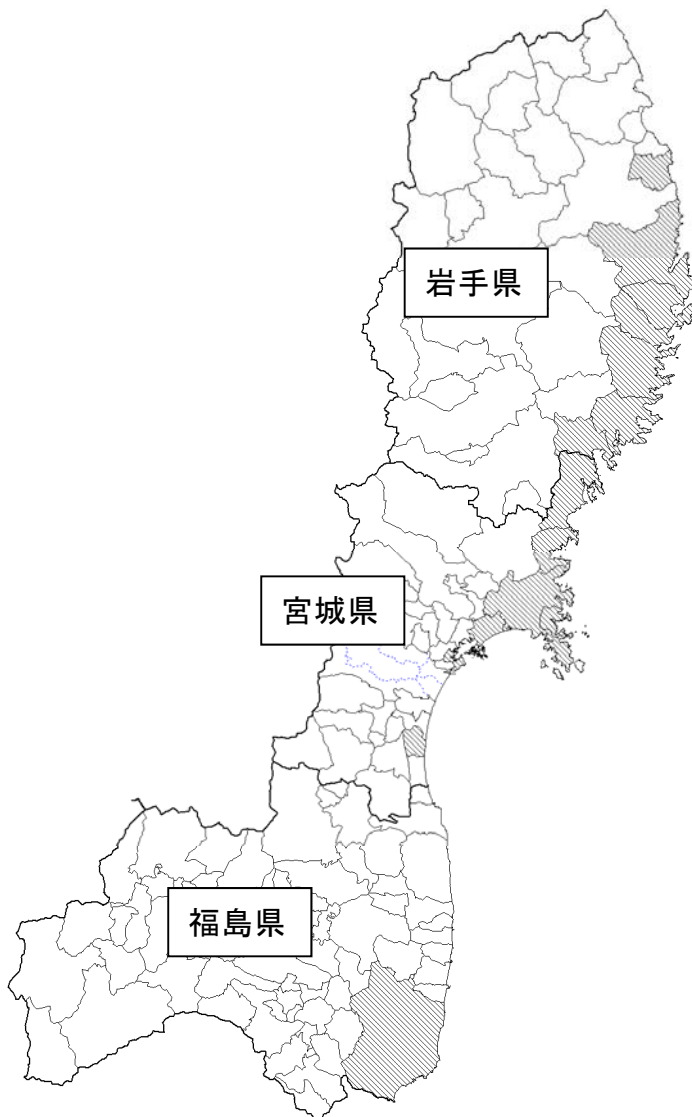
【がんばる漁業・養殖復興支援事業】

地域で策定した漁業又は養殖業の復興計画に基づき、漁業における新たな省エネ高性能漁船の導入等、養殖業における共同化により、震災後の環境に対応した安定的な水産物生産体制の構築に資する取組を行う漁協等に対し、操業費用又は生産費用、資材費等の必要な経費を支援するもの。



参考 1 がんばる漁業・養殖復興支援事業実施状況（平成 26 年 8 月 1 日現在）

出典：水産庁



岩手県		認定件数：50 件
【がんばる漁業】認定件数：9 件		
平成 23 年	1 件	大船渡市
平成 24 年	3 件	宮古市/釜石市、大槌町、大船渡市
平成 25 年	5 件	田野畑村、宮古市/釜石市、山田町、大船渡市
【がんばる養殖】認定件数：41 件		
平成 24 年	32 件	宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市
平成 25 年	7 件	山田町、釜石市、大船渡市
平成 26 年	2 件	大船渡市
宮城県		認定件数：45 件
【がんばる漁業】認定件数：14 件		
平成 23 年	4 件	気仙沼市、女川町
平成 24 年	8 件	石巻市、気仙沼市、女川町、亘理町
平成 25 年	1 件	石巻市
平成 26 年	1 件	石巻市
【がんばる養殖】認定件数：31 件		
平成 23 年	1 件	東松島市
平成 24 年	26 件	気仙沼市、石巻市、石巻市/女川町、東松島市、塩竈市、南三陸町、女川町、七ヶ浜町、亘理町
平成 25 年	4 件	石巻市、南三陸町、女川町
福島県		認定件数：2 件
【がんばる漁業】認定件数：2 件		
平成 23 年	2 件	いわき市

〔認定件数は、漁業又は養殖の復興計画ごとであるため、同一漁協等が複数の認定を受けている場合がある。〕

3 岩手県

(1) 漁業経営

岩手県における漁業経営体数は3,365経営体で前回に比べ63.3%となった。このうち、漁業協同組合等が管理・運営を行い養殖業等を営んでいる経営体数は、33経営体で前回に比べ1経営体増加した。

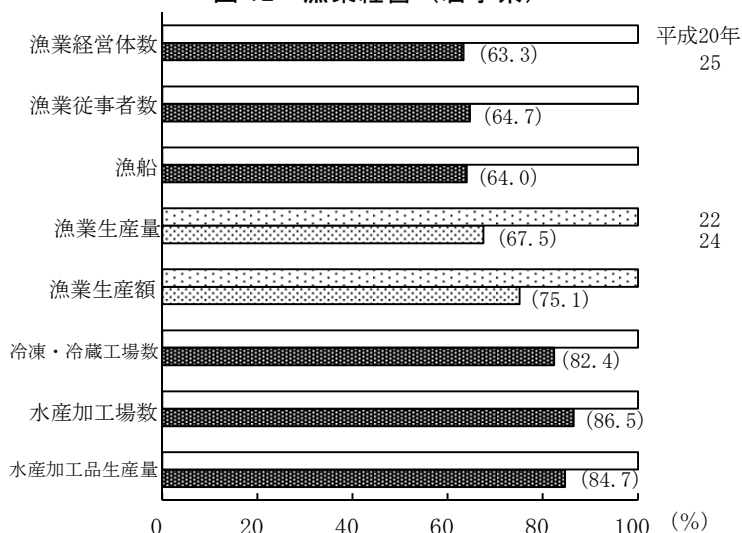
漁業従事者数は6,173人で前回に比べ64.7%となった。このうち、漁業協同組合等の漁業従事者数は1,202人で前回に比べ397人(149.3%)増加した。

これは、既に養殖業などを営んでいた漁業協同組合等が東日本大震

災の復興支援事業である「がんばる漁業・養殖復興支援事業」の事業実施者として認定(50件、24ページの参考1参照)を受けたことから、漁業協同組合等の経営体の増加は1経営体だったものの、新たな事業活動により漁業従事者数は増加した。

漁船隻数は5,740隻で前回に比べ64.0%となり、使用した漁船の主とする漁業種類別にみると、前回に比べかき類養殖は21.0%、わかめ類養殖は61.5%、大型定置網は80.5%となっている。

図12 漁業経営(岩手県)



注： 漁業経営体、漁業従事者、漁船、水産加工場及び水産加工品生産量は、漁業センサス結果で2008年漁業センサス(平成20年)を100とし、漁業生産量及び漁業生産額は東日本大震災前の平成22年を100とした。

表33 漁業センサスにおける主な調査結果(岩手県)

区	分	単位	平成20年	25	対前年比 (25/20)
					%
漁業経営体		経営体	5,313	3,365	63.3
個人経営体		〃	5,204	3,278	63.0
団体経営体		〃	109	87	79.8
会社、共同経営、その他		〃	77	54	70.1
漁業協同組合等		〃	32	33	103.1
漁業従事者		人	9,545	6,173	64.7
個人経営体		〃	5,853	4,004	68.4
団体経営体		〃	3,692	2,169	58.7
会社、共同経営、その他		〃	2,887	967	33.5
漁業協同組合等		〃	805	1,202	149.3
漁船		隻	8,964	5,740	64.0
使用した漁船の主とする漁業種類別					
かき類養殖		〃	376	79	21.0
わかめ類養殖		〃	317	195	61.5
大型定置網		〃	185	149	80.5
魚市場		市場	14	14	100.0
水産物取扱数量		t	186,999	136,169	72.8
水産物取扱金額		万円	4,542,668	3,759,894	82.8
冷凍・冷蔵工場		工場	176	145	82.4
従業者		人	4,940	3,824	77.4
水産加工場		工場	178	154	86.5
従業者		人	5,314	4,302	81.0
生産量(焼・味付のりを除く。)		t	145,932	123,572	84.7

(2) 営んだ漁業種類の変化

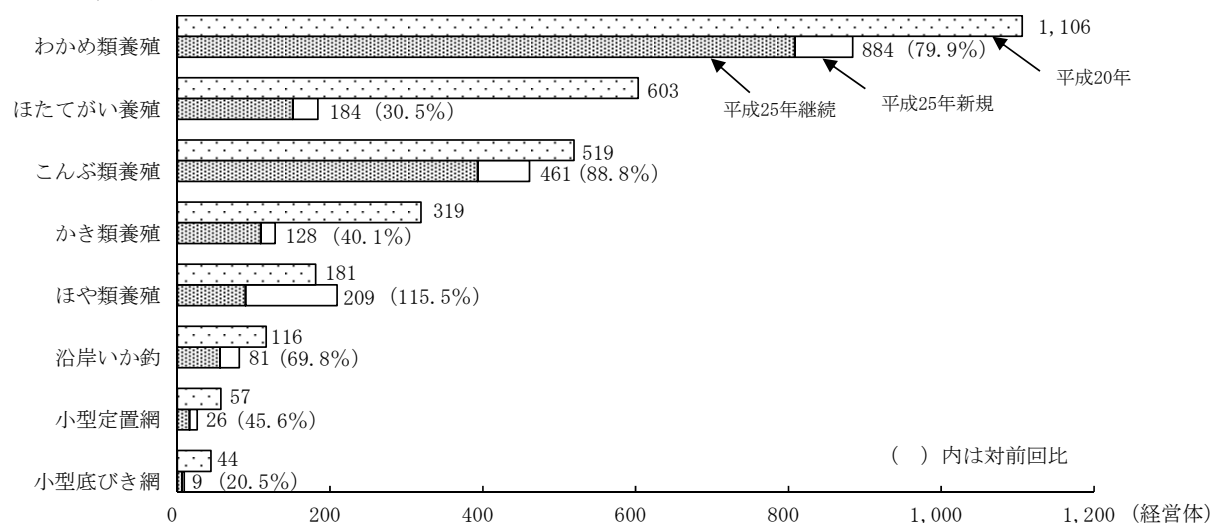
再開経営体等が営んだ漁業種類を前回と比べると、ほたてがい、かき類の養殖業を営む漁業経営体数はそれぞれ 30.5%、40.1%と大きく減少した。

一方、わかめ類、こんぶ類の養殖業を営む経営体数はそれぞれ 79.9%、88.8%と減少し、ほや類養殖は 115.5%と前回に比べ増加した。うち、わかめ類養殖に新規に参入した 76 経営体をみると前はほたてがい養殖（21 経営体）、かき類養殖（7 経営体）を営んでいた経営体が含まれる。

こんぶ類養殖に新規に参入した 68 経営体をみると前はほたてがい養殖（10 経営体）、かき類養殖（5 経営体）を営んでいた経営体が含まれる。

図 13 再開経営体等の営んだ主な漁業種類（複数回答）

岩手県（2,858 経営体）



注：新規とは前は異なる漁業種類を営む漁業経営体をいい、継続とは前回も同様の漁業種類を営む漁業経営体をいう。

《参考》

単位：経営体

	わかめ類養殖	こんぶ類養殖
継続 (2008年以前から営んでいる)	808	393
新規 (2008年以降新たに営んだ)	76 〔うち、ほたてがい養殖から 21 かき類養殖から 7〕	68 〔うち、ほたてがい養殖から 10 かき類養殖から 5〕
計	884	461

(3) 漁業生産 (27 ページの参考 2 参照)

「海面漁業生産統計調査」によると、海面漁業生産量は、平成 23 年は 8 万 4,740 t、平成 24 年は 12 万 6,788 t、平成 25 年（概数値）は 14 万 3,400 t で、平成 22 年に比べそれぞれ 45.1%、67.5%、76.3%となっている。

平成 25 年を平成 22 年と魚種別に比べると、まぐろ類、あわび類はそれぞれ 102.8%、141.3%で平成 22 年を上回り、たら類、わかめ類養殖で 92.5%、92.3%となっている。

また、「漁業生産額」によると、海面漁業生産額は、平成 23 年は 228 億 900 万円、平成 24 年は 288 億 9,800 万円で、平成 22 年に比べそれぞれ 59.3%、75.1%となっている。

平成 24 年を平成 22 年と魚種別に比べると、たら類、まぐろ類、わかめ類養殖でそれぞれ 185.0%、109.4%、109.1%で上回った。

参考2 海面漁業生産量及び漁業生産額（主な魚種）（岩手県）

区 分	単位	平成22年	23	24	25 (概数)	対平成22年比		
						(23/22)	(24/22)	(25/22)
海面漁業生産量	t	187,850	84,740	126,788	143,400	45.1	67.5	76.3
海面漁業	〃	136,416	80,210	103,276	110,900	58.8	75.7	81.3
たら類	〃	23,562	11,232	21,597	21,800	47.7	91.7	92.5
おきあみ類	〃	18,561	3,141	11,428	13,200	16.9	61.6	71.1
さば類	〃	19,325	6,454	7,898	11,000	33.4	40.9	56.9
まぐろ類	〃	5,450	4,595	5,802	5,600	84.3	106.5	102.8
あわび類	〃	283	242	278	400	85.5	98.2	141.3
海面養殖業	〃	51,434	4,530	23,512	32,500	8.8	45.7	63.2
わかめ類	〃	19,492	408	15,336	18,000	2.1	78.7	92.3
こんぶ類	〃	14,517	-	6,862	9,400	-	47.3	64.8
ほたてがい	〃	6,673	759	750	1,500	11.4	11.2	22.5
かき類（殻付き）	〃	9,578	3,288	565	3,700	34.3	5.9	38.6
海面漁業生産額	100万円	38,496	22,809	28,898	..	59.3	75.1	nc
海面漁業	〃	28,721	21,708	24,050	..	75.6	83.7	nc
たら類	〃	1,556	1,513	2,878	..	97.2	185.0	nc
おきあみ類	〃	957	103	499	..	10.8	52.1	nc
さば類	〃	1,233	324	443	..	26.3	35.9	nc
まぐろ類	〃	3,803	3,469	4,161	..	91.2	109.4	nc
あわび類	〃	2,627	2,835	2,081	..	107.9	79.2	nc
海面養殖業	〃	9,775	1,101	4,848	..	11.3	49.6	nc
わかめ類	〃	3,036	86	3,313	..	2.8	109.1	nc
こんぶ類	〃	1,947	-	1,134	..	-	58.2	nc
ほたてがい	〃	2,097	282	275	..	13.4	13.1	nc
かき類	〃	2,216	705	111	..	31.8	5.0	nc

資料：農林水産省統計部 『漁業・養殖業生産統計年報』、『漁業生産額』

注：1 25年の数値は、平成26年12月までに公表された結果であり、今後確定又は訂正される場合がある。

2 「..」は未公表値である。

(4) 流通・加工業（25 ページの表 33、本ページの表 34 参照）

魚市場の数は、前回と同数で、水産物取扱量は 13 万 6,169 t、水産物取扱金額は 375 億 9,894 万円で前回に比べそれぞれ 72.8%、82.8%となっている。

冷凍・冷蔵工場数及び従業者数は、145 工場、3,824 人で前回に比べそれぞれ 82.4%、77.4%となっている。

水産加工工場数及び従業者数は 154 工場、4,302 人で前回に比べそれぞれ 86.5%、81.0%となっているものの、「平成 24 年水産加工統計調査」の結果 118 工場に比べ 36 工場増加している。

水産加工品生産量のうち食用加工品の生産量は 1 万 6,026 t で平成 22 年に比べ 79.0%となっている。この主な内訳をみると、冷凍食品の魚介類は 5,209 t、水産物漬物は 1,887 t、冷凍食品の水産物調理食品は 4,615 t で、平成 22 年に比べそれぞれ 96.0%、80.0%、57.0%となっている。

また、生鮮冷凍水産物の生産量は 9 万 63 t で平成 22 年に比べ 89.8%となっている。この主な内訳をみると、冷凍たら類は 1 万 8,662 t、冷凍さんまは 2 万 5,299 t、その他冷凍魚類・冷凍水産物類は 1 万 4,226 t で、平成 22 年に比べそれぞれ 141.5%、91.2%、75.2%となっている。

表 34 水産加工品生産量の推移（岩手県）

区 分	単位	平成22年	23	24	25	対平成22年比		
						(23/22)	(24/22)	(25/22)
食用加工品	t	20,284	5,532	11,438	16,026	27.3	56.4	79.0
冷凍食品	〃	13,525	2,908	6,543	9,824	21.5	48.4	72.6
魚介類	〃	5,424	1,540	3,058	5,209	28.4	56.4	96.0
水産物調理食品	〃	8,101	1,368	3,485	4,615	16.9	43.0	57.0
その他の食用加工品	〃	3,002	1,224	2,348	3,405	40.8	78.2	113.4
水産物漬物	〃	2,360	770	1,636	1,887	32.6	69.3	80.0
生鮮冷凍水産物	〃	100,292	36,066	76,242	90,063	36.0	76.0	89.8
冷凍さんま	〃	27,731	14,411	22,868	25,299	52.0	82.5	91.2
冷凍たら類	〃	13,188	820	17,472	18,662	6.2	132.5	141.5
その他冷凍魚類・冷凍水産物類	〃	18,930	3,624	12,052	14,226	19.1	63.7	75.2

注：平成 22 年から 24 年までの生産量は、「水産加工統計調査」の結果である。

「魚介類」は、水産物を丸のまま又はワタ抜き、三枚おろし等の処理を行ったものを冷凍し包装したものをいう。

4 宮城県

(1) 漁業経営

宮城県における漁業経営体数は、2,311 経営体で前回に比べ 57.7% となった。このうち、漁業協同組合等が管理・運営を行い養殖業等を営んでいる経営体数は、52 経営体で前回に比べ 46 経営体増加した。これは、漁業協同組合等が東日本大震災の復興支援事業である「がんばる漁業・養殖復興支援事業」を活用して、新たに支所ごと、養殖種類ごとに復興計画を策定し認定（45 件、24 ページの参考 1 参照）を受けたことから、漁業協同組合等の経営体が増加したものである。

漁業従事者数は 7,245 人で前回に比べ 70.5% となった。このうち、漁業協同組合等の漁業従事者数は 1,323 人で前回に比べ 1,302 人（6,300.0%）増加した。これは、新たな漁業協同組合等による組織で事業活動を行う漁業従事者が増加したものである。

漁船隻数は 4,704 隻で前回に比べ 57.6% となり、使用した漁船の主とする漁業種類別にみると、かき類養殖は 32.9%、ほたてがい養殖は 33.0%、大型定置網は 82.6% となっている。

図 14 漁業経営（宮城県）

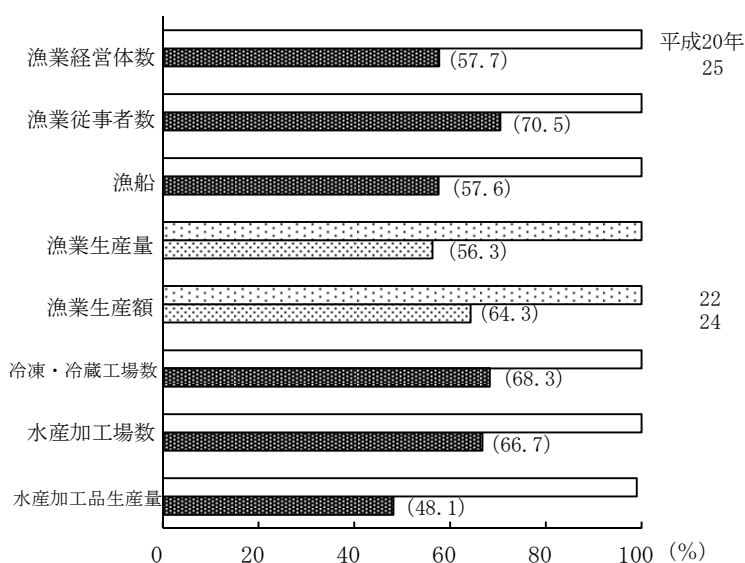


表 35 漁業センサスにおける主な調査結果（宮城県）

区 分	単位	平成20年	25	対前年比 (25/20)
				%
漁業経営体	経営体	4,006	2,311	57.7
個人経営体	〃	3,860	2,191	56.8
団体経営体	〃	146	120	82.2
会社、共同経営、その他	〃	140	68	48.6
漁業協同組合等	〃	6	52	866.7
漁業従事者	人	10,280	7,245	70.5
個人経営体	〃	5,349	4,405	82.4
団体経営体	〃	4,931	2,840	57.6
会社、共同経営、その他	〃	4,910	1,517	30.9
漁業協同組合等	〃	21	1,323	6,300.0
漁船	隻	8,173	4,704	57.6
使用した漁船の主とする漁業種類別				
かき類養殖	〃	511	168	32.9
ほたてがい養殖	〃	315	104	33.0
大型定置網	〃	46	38	82.6
魚市場	市場	11	10	90.9
水産物取扱数量	t	469,595	317,815	67.7
水産物取扱金額	万円	14,938,994	12,536,124	83.9
冷凍・冷蔵工場	工場	268	183	68.3
従業者	人	10,956	5,364	49.0
水産加工場	工場	439	293	66.7
従業者	人	14,015	8,644	61.7
生産量（焼・味付のりを除く。）	t	482,301	232,123	48.1

(2) 営んだ漁業種類の変化

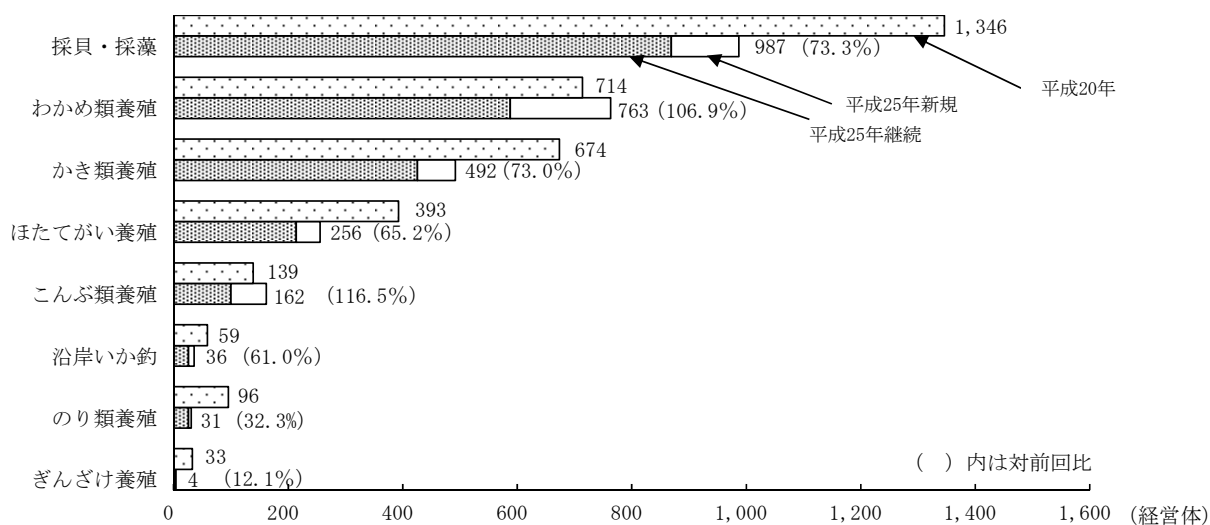
再開経営体等が営んだ漁業種類を前回と比較してみると、採貝・採藻、かき類養殖、ほたてがい養殖を営む漁業経営体数はそれぞれ 73.3%、73.0%、65.2%となった。

一方、わかめ類養殖、こんぶ類養殖はそれぞれ 106.9%、116.5%と前回に比べ増加した。このうち、わかめ類養殖に新規に参入した 175 経営体をみると前回のかき類養殖（15 経営体）、ほたてがい養殖（14 経営体）を営んでいた経営体が含まれる。

こんぶ類養殖に新規に参入した 62 経営体をみると前回のかき類養殖（11 経営体）、ほたてがい養殖（8 経営体）を営んでいた経営体が含まれる。

図 15 再開経営体等の営んだ主な漁業種類（複数回答）

宮城県（2,100 経営体）



注：新規とは前回は異なる漁業種類を営む漁業経営体をいい、継続とは前回も同様の漁業種類を営む漁業経営体をいう。

《参考》

単位：経営体

	わかめ類養殖	こんぶ類養殖
継続 (2008年以前から営んでいる)	588	100
新規 (2008年以降新たに営んだ)	175 [うち、かき類養殖から 15 ほたてがい養殖から 14]	62 [うち、かき類養殖から 11 ほたてがい養殖から 8]
計	763	162

(3) 漁業生産 (31 ページの参考 3 参照)

「海面漁業生産統計調査」によると、海面漁業生産量は、平成 23 年は 15 万 9,089 t、平成 24 年は 19 万 5,885 t、平成 25 年（概数値）は 23 万 5,100 t で、平成 22 年に比べそれぞれ 45.7%、56.3%、67.6%となっている。

平成 25 年を平成 22 年と魚種別に比べると、あじ類、いわし類、ぶり類、たら類はそれぞれ 226.6%、154.4%、102.7%、100.3%で平成 22 年を上回った。

また、「漁業生産額」によると、海面漁業生産額は、平成 23 年は 438 億 1,200 万円、平成 24 年は 499 億 3,400 万円で、平成 22 年に比べそれぞれ 56.4%、64.3%となっている。

平成 24 年を平成 22 年と魚種別に比べると、あじ類、わかめ類養殖、その他魚類でそれぞれ 220.0%、125.9%、106.0%で平成 22 年を上回り、ぶり類で 94.8%となっている。

参考3 海面漁業生産量及び漁業生産額（主な魚種）（宮城県）

区 分	単位	平成22年	23	24	25 (概数)	対平成22年比		
						(23/22)	(24/22)	(25/22)
海面漁業生産量	t	347,911	159,089	195,885	235,100	45.7	56.3	67.6
海面漁業	〃	224,588	129,400	152,792	172,300	57.6	68.0	76.7
たら類	〃	15,148	4,960	11,324	15,200	32.7	74.8	100.3
いわし類	〃	18,593	4,166	6,978	28,700	22.4	37.5	154.4
ぶり類	〃	2,336	2,281	2,869	2,400	97.6	122.8	102.7
あじ類	〃	662	291	855	1,500	44.0	129.2	226.6
その他の魚類	〃	20,016	7,960	16,162	6,100	39.8	80.7	30.5
海面養殖業	〃	123,323	29,689	43,093	62,800	24.1	34.9	50.9
わかめ類	〃	19,468	3,341	17,367	17,600	17.2	89.2	90.4
のり類	〃	24,417	11,923	6,843	13,500	48.8	28.0	55.3
かき類（殻付き）	〃	41,653	13,321	5,024	13,000	32.0	12.1	31.2
ほたてがい	〃	12,822	1,003	3,538	6,400	7.8	27.6	49.9
海面漁業生産額	100万円	77,679	43,812	49,934	..	56.4	64.3	nc
海面漁業	〃	52,353	38,522	39,217	..	73.6	74.9	nc
たら類	〃	2,559	721	927	..	28.2	36.2	nc
いわし類	〃	964	167	284	..	17.3	29.5	nc
ぶり類	〃	362	237	343	..	65.5	94.8	nc
あじ類	〃	85	42	187	..	49.4	220.0	nc
その他の魚類	〃	4,984	1,855	5,285	..	37.2	106.0	nc
海面養殖業	〃	25,326	5,289	10,718	..	20.9	42.3	nc
わかめ類	〃	3,310	641	4,168	..	19.4	125.9	nc
のり類	〃	5,340	2,640	1,681	..	49.4	31.5	nc
かき類	〃	4,904	1,605	789	..	32.7	16.1	nc
ほたてがい	〃	3,385	324	1,111	..	9.6	32.8	nc

資料：農林水産省統計部『漁業・養殖業生産統計年報』、『漁業生産額』

注：1 25年の数値は、平成26年12月までに公表された結果であり、今後確定又は訂正される場合がある。

2 「..」は未公表値である。

(4) 流通・加工業（29 ページの表 35、本ページの表 36 参照）

魚市場の数は、前回に比べ 1 市場少ない 10 市場で、水産物取扱量は 31 万 7,815 t、水産物取扱金額は 1,253 億 6,124 万円と前回に比べそれぞれ 67.7%、83.9%となっている。

冷凍・冷蔵工場数及び従業者数は、183 工場、5,364 人で前回に比べそれぞれ 68.3%、49.0%となっている。

水産加工工場数及び従業者数は 293 工場、8,644 人で前回に比べそれぞれ 66.7%、61.7%でとなっている。また、「平成 24 年水産加工統計調査」の結果と比べ新設・廃業はあるものの 293 工場で同数となっている。

水産加工品生産量のうち食用加工品の生産量は 9 万 1,189 t で、この主な内訳をみると、冷凍食品の魚介類は 1 万 198 t、かまぼこ類は 3 万 2,086 t、冷凍食品の水産物調理食品は 1 万 1,591 t で、平成 22 年に比べそれぞれ 135.8%、64.0%、49.4%、となっている。

また、主な生鮮冷凍水産物の生産量は 11 万 3,507 t で、平成 22 年に比べ 44.9%となっている。この主な内訳をみると、冷凍さば類は 2 万 6,139 t、冷凍さんまは 1 万 8,013 t、その他冷凍魚類・冷凍水産物類は 1 万 6,900 t で、平成 22 年に比べそれぞれ 52.3%、33.0%、29.5%となっている。

表 36 水産加工品生産量の推移（宮城県）

区 分	単位	平成22年	23	24	25	対平成22年比		
						(23/22)	(24/22)	(25/22)
食用加工品	t	x	x	60,625	91,189	%	%	%
ねり製品	"	x	20,900	x	x	x	x	x
かまぼこ類	"	50,115	20,900	32,725	32,086	41.7	65.3	64.0
冷凍食品	"	30,966	6,573	7,486	21,788	21.2	24.2	70.4
魚介類	"	7,508	1,710	3,868	10,198	22.8	51.5	135.8
水産物調理食品	"	23,458	4,863	3,618	11,591	20.7	15.4	49.4
生鮮冷凍水産物	"	252,730	30,903	62,867	113,507	12.2	24.9	44.9
冷凍さば類	"	49,988	3,459	8,579	26,139	6.9	17.2	52.3
冷凍さんま	"	54,553	4,624	16,098	18,013	8.5	29.5	33.0
その他冷凍魚類・冷凍水産物類	"	57,246	7,433	8,979	16,900	13.0	15.7	29.5

注：平成 22 年から 24 年までの生産量は、「水産加工統計調査」の結果である。

「魚介類」は、水産物を丸のまま又はワタ抜き、三枚おろし等の処理を行ったものを冷凍し包装したものをいう。

5 福島県

(1) 漁業経営

福島県における海面漁業は、操業自粛等により、漁業経営体は会社経営の漁業経営体のみとなっている。

このため、漁業経営体数は14経営体で前回に比べ1.9%、漁業従事者数は409人で前回に比べ23.1%、漁船隻数は32隻で前回に比べ3.7%となっている。

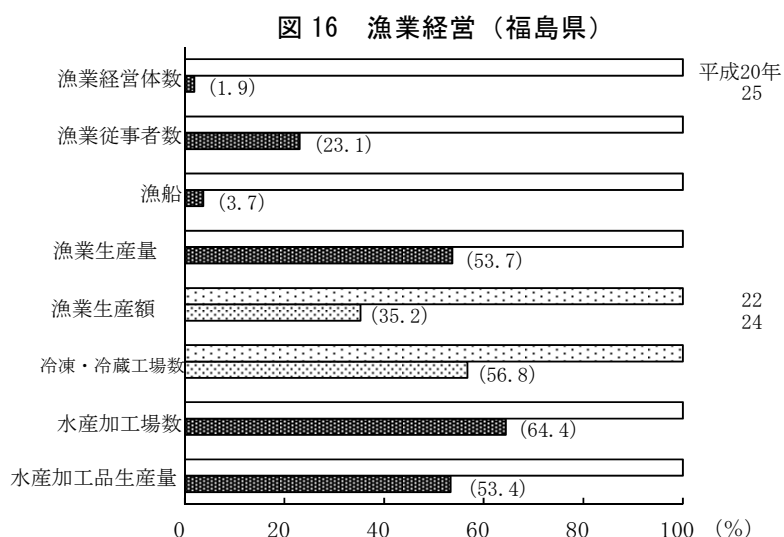


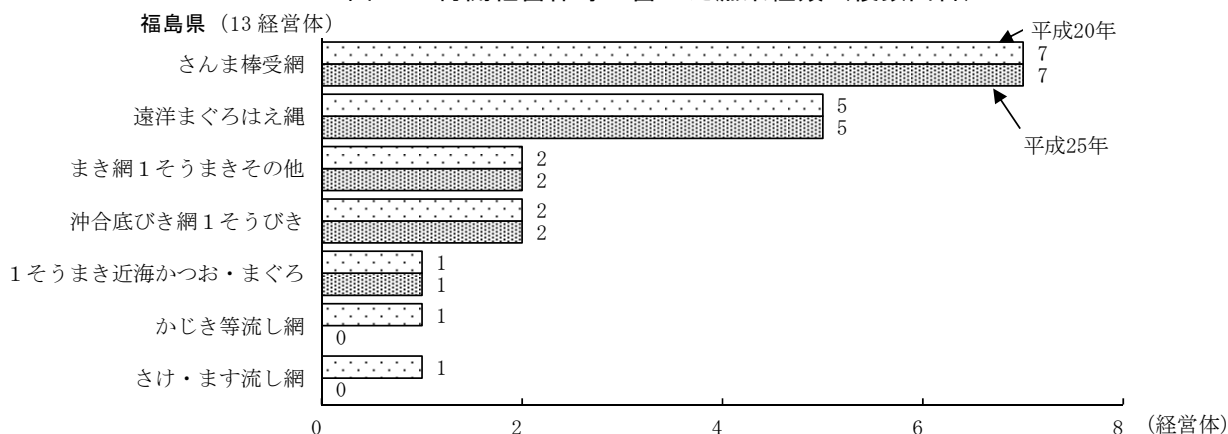
表 37 漁業センサスにおける主な調査結果（福島県）

区分	単位	平成20年	25	対前年比 (25/20)
漁業経営体	経営体	743	14	1.9 %
個人経営体	〃	716	-	-
団体経営体	〃	27	14	51.9
会社、共同経営、その他	〃	24	14	58.3
漁業協同組合等	〃	3	-	-
漁業従事者	人	1,773	409	23.1
個人経営体	〃	906	-	-
団体経営体	〃	867	409	47.2
会社、共同経営、その他	〃	848	409	48.2
漁業協同組合等	〃	19	-	-
漁船	隻	865	32	3.7
魚市場	市場	12	1	8.3
水産物取扱数量	t	50,295	4,071	8.1
水産物取扱金額	万円	1,368,748	64,966	4.7
冷凍・冷蔵工場	工場	111	63	56.8
従業者	人	2,704	1,780	65.8
水産加工場	工場	135	87	64.4
従業者	人	2,532	1,781	70.3
生産量（焼・味付のりを除く。）	t	42,268	22,560	53.4

(2) 営んだ漁業種類の変化

漁業経営体が営んだ漁業種類は、試験操業となる沿岸漁業及び遠洋まぐろはえ縄、大中型まき網、沖合底びき網、さんま棒受網等の遠洋・沖合漁業となっている。

図 17 再開経営体等の営んだ漁業種類（複数回答）



(3) 漁業生産（参考4参照）

「海面漁業生産統計調査」によると、海面漁業生産量（海面養殖業を除く。）は平成23年は4万9,778t、平成24年は4万2,427t、平成25年（概数値）は4万5,300tで、平成22年に比べそれぞれ63.1%、53.7%、57.4%となっている。

平成25年を平成22年と魚種別に比べると、かつお類、まぐろ類、さんまでそれぞれ84.4%、80.4%、77.2%となっている。

また、「漁業生産額」によると、海面漁業生産額（海面養殖業を除く。）は、平成23年は86億9,000万円、平成24年は64億700万円で、平成22年に比べそれぞれ47.8%、35.2%となっている。

平成24年と平成22年を魚種別で比べると、するめいかで104.0%で平成22年を上回り、さんま、まぐろ類で68.8%、68.7%となっている。

参考4 海面漁業生産量及び漁業生産額（主な魚種）（福島県）

区分	単位	平成22年	23	24	25 (概数)	対平成22年比		
						(23/22)	(24/22)	(25/22)
海面漁業生産量	t	80,398	x	x	x	%	%	%
海面漁業	〃	78,939	49,778	42,427	45,300	63.1	53.7	57.4
まぐろ類	〃	3,980	2,935	3,693	3,200	73.7	92.8	80.4
かつお類	〃	2,845	1,792	1,489	2,400	63.0	52.3	84.4
さんま	〃	17,103	19,346	15,800	13,200	113.1	92.4	77.2
するめいか	〃	2,146	1,700	2,428	1,100	79.2	113.1	51.3
海面養殖業	〃	1,459	x	x	x	x	x	x
海面漁業生産額	100万円	18,713	x	x	..	%	%	%
海面漁業	〃	18,181	8,690	6,407	..	47.8	35.2	nc
まぐろ類	〃	3,337	2,593	2,294	..	77.7	68.7	nc
かつお類	〃	693	364	309	..	52.5	44.6	nc
さんま	〃	2,052	2,128	1,411	..	103.7	68.8	nc
するめいか	〃	505	377	525	..	74.7	104.0	nc
海面養殖業	〃	533	x	x	..	x	x	nc

資料：農林水産省統計部『漁業・養殖業生産統計年報』、『漁業生産額』

注：1 25年の数値は、平成26年12月までに公表された結果であり、今後確定又は訂正される場合がある。

2 「..」は未公表値である。

(4) 流通・加工業(33 ページ表 37、本ページの表 38 参照)

魚市場数は、1 市場(前回 12 市場)となっており、水産物取扱量は 4,071 t、水産物取扱金額は 6 億 4,966 万円と前回に比べそれぞれ 8.1%、4.7%となっている。

冷凍・冷蔵工場数及び従業者数は、63 工場、1,780 人で前回に比べそれぞれ 56.8%、65.8%となっている。

水産加工工場数及び従業者数は 87 工場、1,781 人で前回に比べそれぞれ 64.4%、70.3%となっているものの、「平成 24 年水産加工統計調査」の結果 78 工場に比べ 9 工場増加している。

水産加工生産量のうち食用加工品の生産量は 1 万 5,071 t で平成 22 年に比べ 63.7%となっている。この主な内訳をみると、かまぼこ類は 6,387 t、塩干品は 2,996 t、冷凍食品は 2,009 t となっている。

また、生鮮冷凍水産物の生産量は 6,859 t で平成 22 年に比べ 54.8%となっている。この主な内訳をみると、冷凍さけ・ます類及び冷凍さんまでそれぞれ 2,810 t、2,201 t となっている。

表 38 水産加工品生産量の推移(福島県)

区 分	単位	平成22年	23	24	25	対平成22年比		
						(23/22)	(24/22)	(25/22)
食用加工品	t	24,666	12,480	15,543	15,701	50.6	63.0	63.7
ねり製品	〃	12,066	6,708	7,460	6,387	55.6	61.8	52.9
かまぼこ類	〃	12,066	6,708	7,460	6,387	55.6	61.8	52.9
冷凍食品	〃	-	1,021	1,171	2,009	nc	nc	nc
塩干品	〃	3,375	617	2,382	2,996	18.3	70.6	88.8
生鮮冷凍水産物	〃	12,507	4,116	7,078	6,859	32.9	56.6	54.8
冷凍さけ・ます類	〃	-	-	x	2,810	nc	x	nc
冷凍さんま	〃	7,052	2,239	3,368	2,201	31.7	47.8	31.2

注：平成 22 年から 24 年までの生産量は、「水産加工統計調査」の結果である。

利用上の注意

- 1 表中に用いた記号は以下のとおりである。
 - 「－」： 事実のないもの
 - 「x」： 個人又は法人のその他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの
 - 「△」： 負数又は減少したもの
 - 「nc」： 計算不能
 - 「…」： 未公表値
- 2 秘匿措置について
統計調査結果について、調査対象数が2以下の場合には調査結果の秘密保護の観点から、該当結果を「x」表示とする秘匿措置を施している。
なお、全体（計）からの差引きにより、秘匿措置を講じた当該結果が推定できる場合には、本来秘匿措置を施す必要のない箇所についても「x」表示としている。
- 3 用語等の解説について
用語等の解説については、「2013年漁業センサス結果の概要（確定値）」の「11用語等の解説」を参照

【ホームページ掲載案内】

- この統計調査結果は、農林水産省ホームページ中の統計情報に掲載しています。
【<http://www.maff.go.jp/j/tokei/>】
分野別分類は「水産業」に分類しています。



お問合せ先

◎本統計調査結果について

連絡先：農林水産省 大臣官房 統計部 経営・構造統計課
センサス統計室 漁業センサス統計班

電 話：（代表）03-3502-8111 内線3660
（直通）03-3502-8467

F A X： 03-5511-7282

◎農林水産統計全般について

連絡先：農林水産省 大臣官房 統計部
統計企画管理官 広報普及班

電 話：（代表）03-6744-2037 内線 3589
（直通）03-6744-2037

F A X： 03-3501-9644